

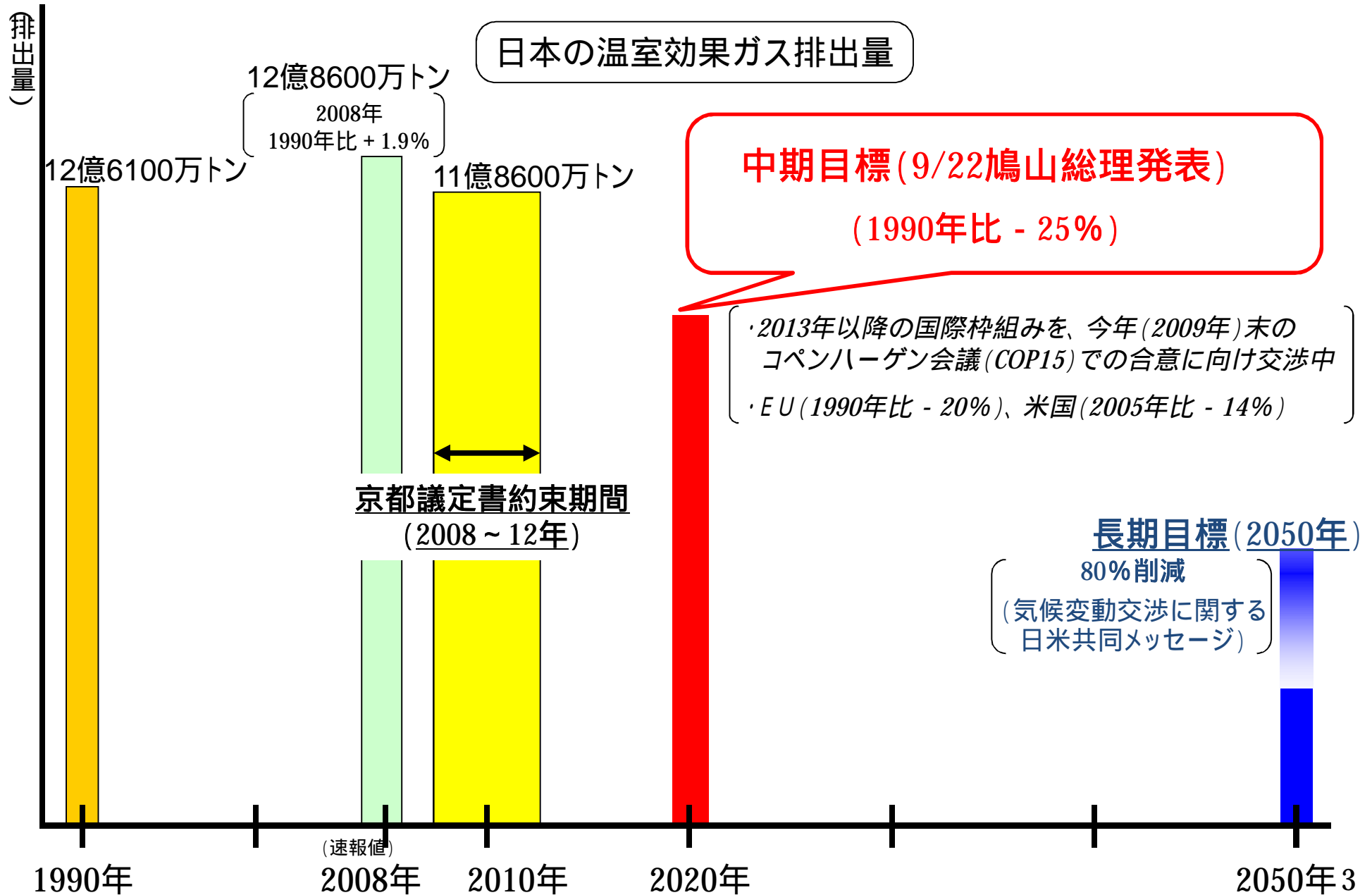
25%削減達成に向けて

平成21年11月

環境省

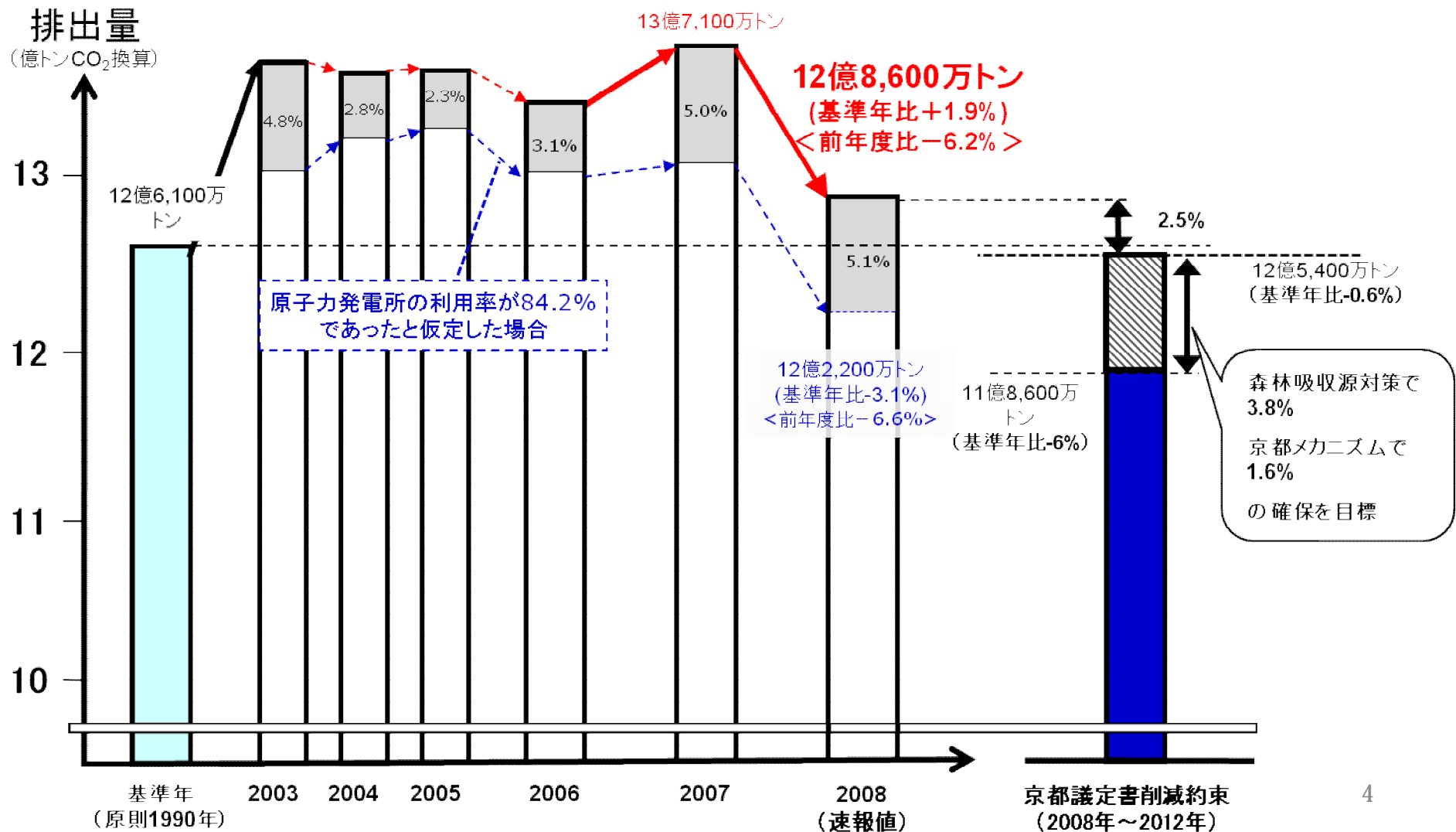
(1) 我が国の温室効果ガス 排出状況

我が国の温室効果ガス排出状況と中長期目標

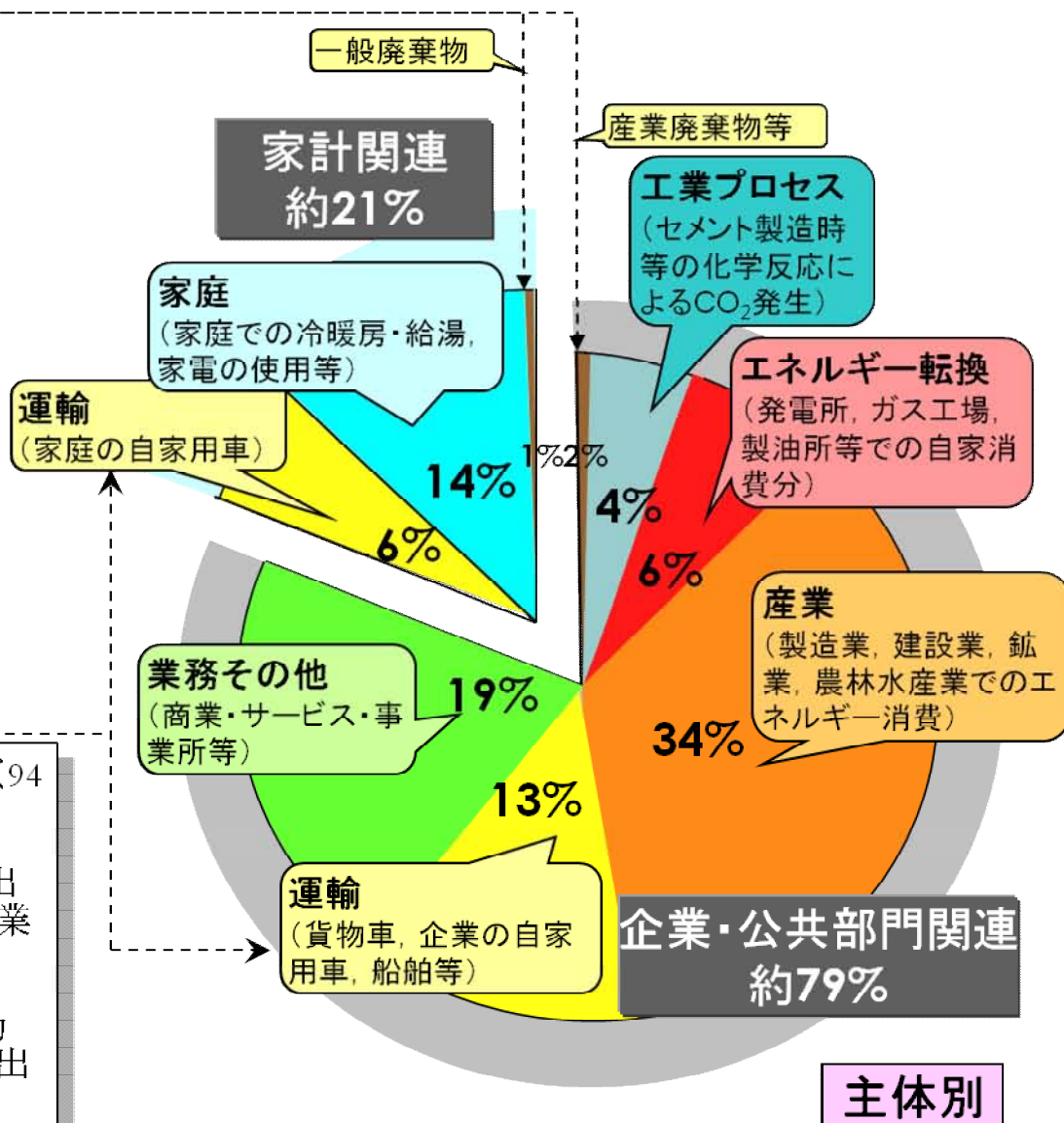
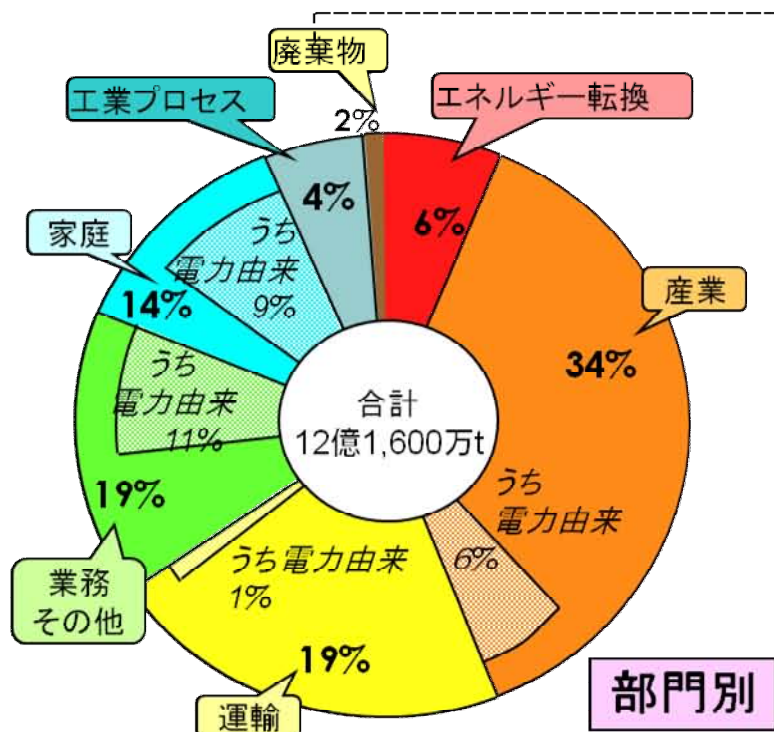


我が国の温室効果ガス排出量

2008年度における我が国の排出量は、基準年比 +1.9%、前年度比 -6.2%。
 (原子力発電所の利用率を84.2%と仮定した場合、基準年比-3.1%)



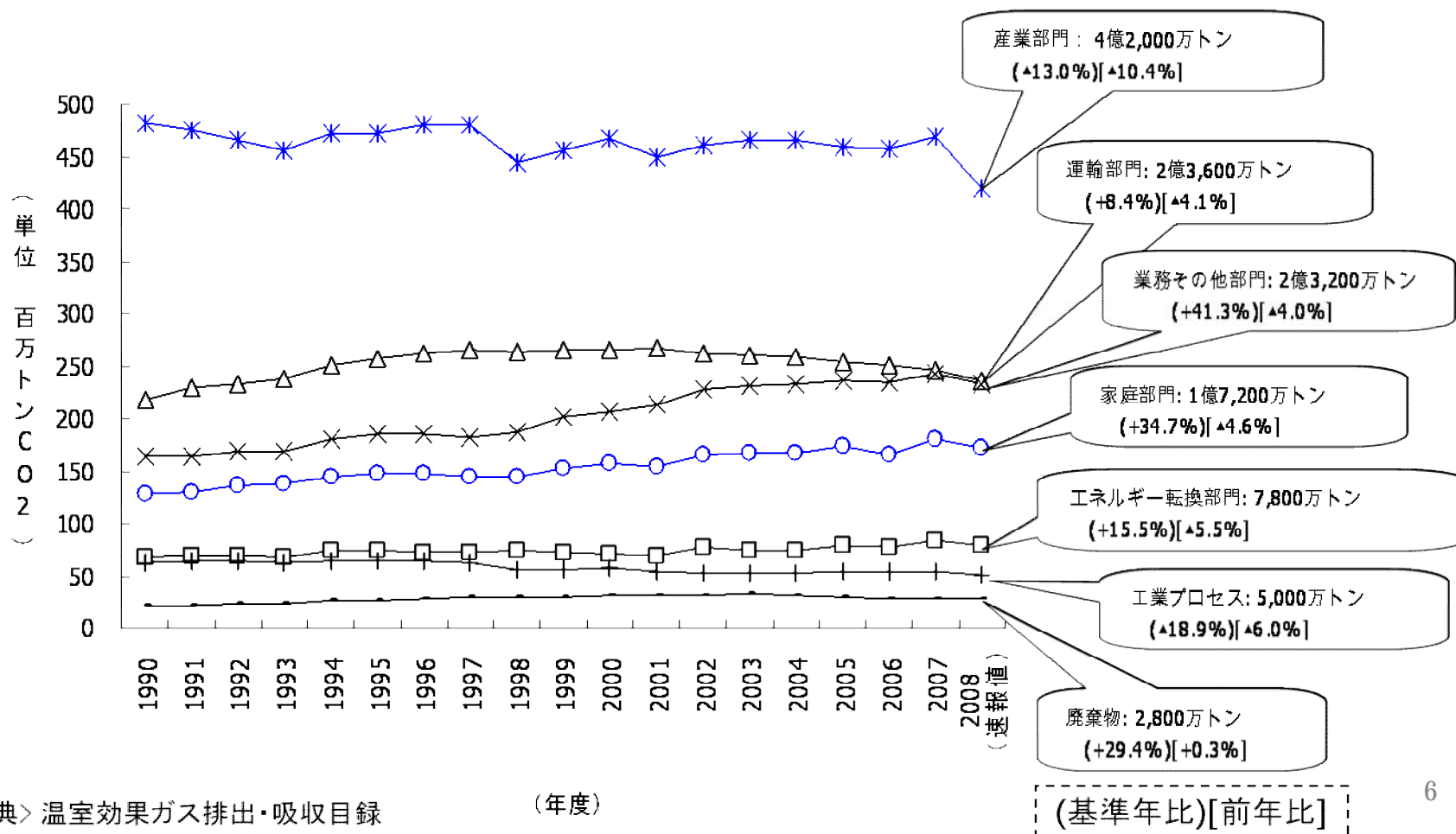
二酸化炭素排出量の内訳(2008年度)



- CO₂排出量のうち、工業プロセス、廃棄物を除く94%がエネルギーの消費に伴うものである。
- 自家用車、一般廃棄物を含め、家庭からの排出はCO₂排出量のうち約2割であり、残る8割は企業や公共部門からの排出である。
- 「電力由来」とは、自家発電等を含まない、電力会社などから購入する電力や熱に由来する排出を指す。

部門別二酸化炭素排出量の推移 (電熱配分後)

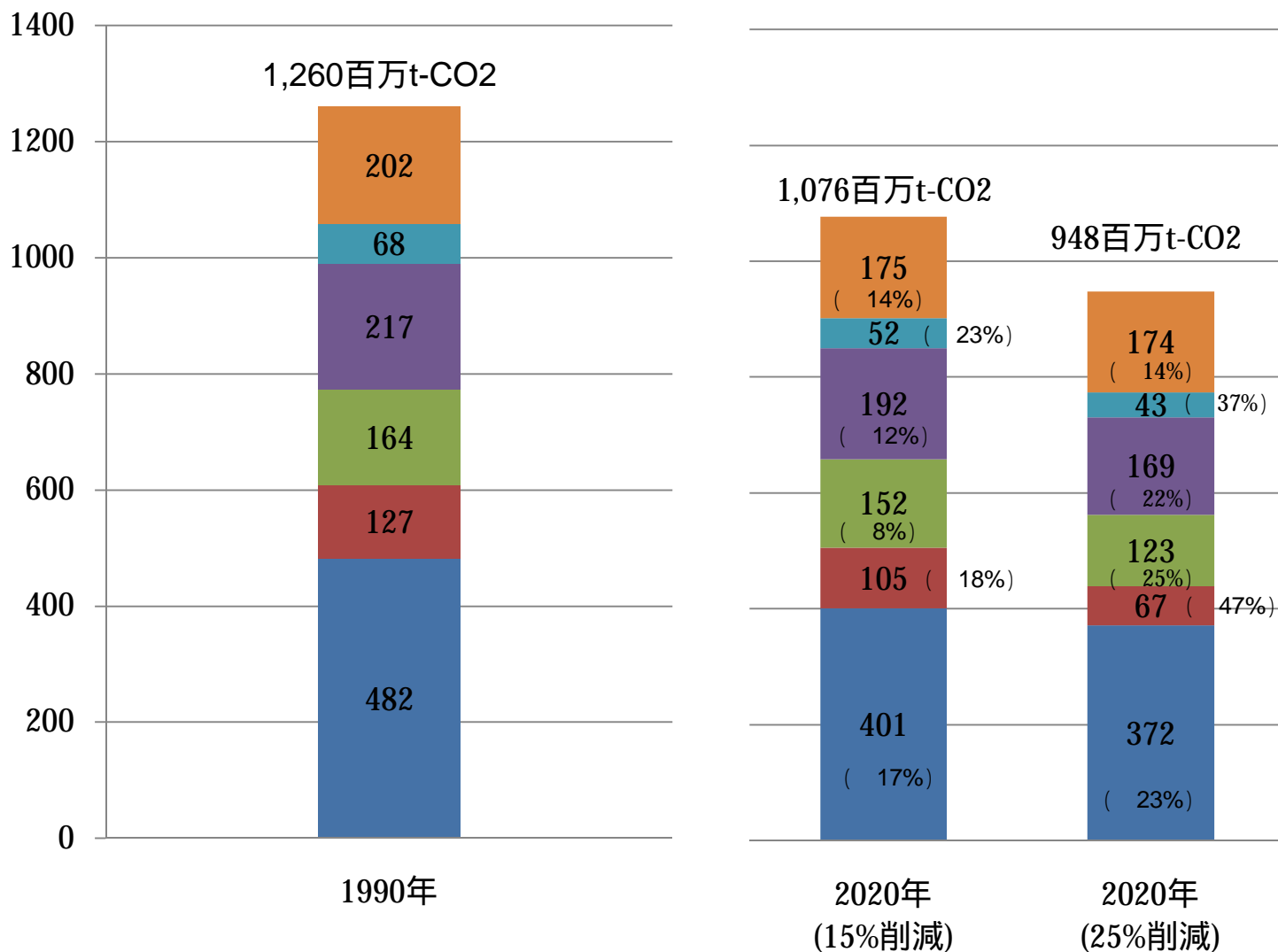
- ・産業部門の排出量は前年度から大幅に減少し、前年度比10.4%減となっている。
- ・運輸部門は2002年度以降減少傾向が続いており、2008年度は前年度比4.1%減となった。
- ・業務その他部門はこれまで増加傾向にあったが、2008年度は前年度比4.0%減と減少に転じた。
- ・家庭部門の排出量も前年度から減少し、前年度比4.6%減となっている。



中期目標に向けた部門別削減量の試算例

(中期目標検討委員会における国立環境研究所の試算結果)

[百万t-CO₂]



■ 非エネルギー起源
 ■ エネルギー転換
 ■ 運輸
 ■ 業務
 ■ 家庭
 ■ 産業

(2) 25%削減に向けた方策 「チャレンジ25」の提案

25%削減のための対策

エネルギー転換部門

【火力発電所】

火力発電所の効率化



【原子力発電】

一次エネルギー供給に占める割合の向上

【再生可能エネルギーなど】

太陽光発電、風力発電、小水力発電等の一次エネルギー供給に占める割合の向上

バイオマス利用の普及、バイオマス・廃棄物発電の促進



運輸部門

電気乗用車、ハイブリッド乗用車の普及

乗用車、普通貨物車の燃費向上

鉄道、船舶、航空のエネルギー効率化

自動車用、船舶用、航空用の燃料に占めるバイオ燃料比率の向上

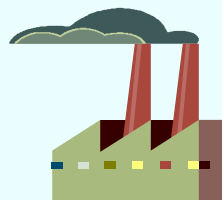


産業部門

粗鋼生産の低炭素化

製造分野での省エネ設備の導入

工場でのエネルギー管理の徹底



業務・家庭部門

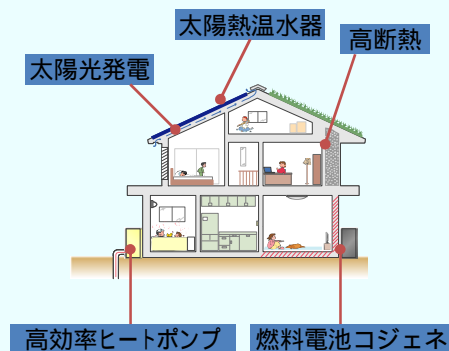
住宅・建築物の高断熱化

太陽光・太陽熱利用の推進

高効率ヒートポンプ、高効率給湯器の導入

省エネ家電の普及推進

エネルギー管理システム（HEMS / BEMS）の導入



都市・地域構造

【都市・交通】

日常生活での平均移動距離の短縮
公共交通機関の利用率向上

【森林・農業】

木材の積極的な活用、農産物の地産地消
吸収源としての利用

国際貢献

鳩山イニシアティブの推進

➡ こうした対策は自然と行われるものではなく、規制、予算、経済措置、国民運動などあらゆる政策を総動員して後押ししていくことが必要。

25%削減のための主な政策「チャレンジ25」

低炭素な技術の開発・普及のための仕組み

低炭素型のエネルギー供給

再生可能エネルギーの大幅導入

- ・RPS制度、固定価格買取制度
- ・太陽光、太陽熱、洋上風力、蓄電池、燃料電池などの技術開発の支援
- ・住宅や公共施設等での導入支援

石炭利用の高度化

- ・クリーン燃焼技術やCCSの開発支援

安全な原子力の推進

- ・次世代軽水炉、高速増殖炉サイクルの開発支援

低炭素型の製品技術

自動車

- ・次世代自動車の導入・代替促進のための補助金、税制措置
- ・燃費基準の強化、達成義務づけ

機器

- ・エコポイントなど省エネ機器の導入支援
- ・テレビ、エアコン、冷蔵庫、給湯器など省エネ基準の強化、達成義務づけ

住宅・建築物

- ・省エネ住宅の新築・改築への補助金、税制措置
- ・省エネ基準の強化、達成義務づけ

促進・財源

国全体を低炭素化に動かす仕組み

CO2排出への「価格付け」

国内排出量取引制度

大規模排出事業者を対象に、排出枠を設定。排出枠の取引により、少ない費用で効率的に削減

環境税を含む税制のグリーン化

税制にCO2排出量に応じた考え方を導入

促進・財源

カーボン・オフセット制度

- ・国内排出量取引制度やグリーン購入、グリーン契約等に活用

活用

製品・サービス等からの「見える化」

- ・カーボン・フットプリント
- ・環境家計簿
- ・電気機器でのCO2排出量表示

活用

企業の情報開示

- ・排出量の算定・報告・公表制度
- ・環境報告書、有価証券報告書

低炭素な都市や地域づくりのための仕組み

バイオマス資源等の利活用

- ・バイオ燃料の生産、普及支援
- ・バイオマス、小水力の活用など地産地消型の新エネルギーの導入支援
- ・吸収源である森林等の整備、国産材利用促進

低炭素型の都市・地域づくり

- ・排出抑制対策を位置づけた都市計画支援
- ・都市機能の集積支援(コンパクトシティ)
- ・公共交通機関の整備(モーダルシフト)
- ・ロードプライシング制度の導入

グリーンICT(情報通信技術)の推進

グリーン購入・グリーン契約

低炭素型の製品・サービスの市場規模を拡大するため、公的機関や企業による率先的な購入、契約を推進

環境金融

環境格付け融資、エコファンドへの支援、投資家に対する的確な環境情報の提供等を通じ、巨額の個人金融資産等を環境分野に誘導

国民運動・環境教育

国民各界各層の意識向上と参加

国際貢献

途上国への資金・技術協力の推進